

岸和田市自治基本条例の検証について  
(第2回委員会後の調査)

当日資料 1

番号	関連条項	関連条項	ご意見(概要)	回答
1	30	国及び大阪府との関係	<p>自立した地方自治を確立するよう努める⇒努めなければならない。</p> <p>とするのはどうか。</p> <p>交付金や国庫負担金、補助金などで国や府とは財源でつながっている事業以外では、独自の施策がほとんどなくなっている。決して対等になっていないと思われる。</p> <p>ほんとうに自立した地方自治を確立するなら、「努めなければならない」と表す必要があるのではないか。</p>	<p>委員のご意見はごもっともである。</p> <p>そこで、庁内における法的な見地から確認を行った。</p> <p>(確認内容)</p> <p>本委員会では調査・審議中のことについて見解を述べるのは、はばかられる。あくまで「一般論」であるが、一度議決を経て制定されている各条例については、現行が「正」であるため、改正には相当な理由が必要となる。単なる言い回しの差では改正にはあたらないと判断される。</p> <p>この度の委員のご意見からは、「条例の普及・啓発」や「独自施策の推進」といった「まちづくり」に対するご意見であると推察している。委員のご意見の主旨をふまえ、自立した地方自治を確立するためには、市の運用の中で「努めなければならない」という心持ちで努力することが求められているものとする。</p> <p>第30条に関する検証として、引き続き、ご検討をお願いしたい。</p>
2	2	定義	<p>市職員における「市民」の共通理解を再度職員に行っていたきたい。</p> <p>((1)市民…認識として働いている市外在住者は在勤となっているのではないか。)</p>	<p>自治基本条例上の「市民」とは委員ご指摘のとおり岸和田市外在住者であっても岸和田市内に通勤・通学している方も含まれる。</p> <p>市においては、人事課主催の「新規採用職員研修」において採用者全員に対して研修を行い、その旨伝えているところである。今後も認識の向上に努めていく。</p>
3	14	コミュニティ活動	<p>第14条(コミュニティ活動)第2項に関連して、コミュニティ活動の場の確保が必要である。</p>	<p>前回委員会にて回答済みであり、ご意見として頂戴する。</p> <p>それぞれ個別に議論がなされている。</p>
4	23	説明責任	<p>若年層への周知について、例えば、小学校教育や中学校教育への取り入れや、興味を持つきっかけ作りの検討はどうか。また、条例の関係図があればわかりやすいと思うがどうか。</p>	<p>市の実施事業について、市民にわかりやすく説明する責任があるという点について、貴重なご意見として頂戴する。</p> <p>本条例の周知方法については、「条例の認知度の向上」の方策と関連して、引き続き、ご検討をお願いしたい。</p>
5	-	-	<p>条例の良い悪いよりも市民、若者の離れている問題が今は大きい。</p> <p>(市民、若者の岸和田離れ)</p>	<p>本条例が時代にそった岸和田市にふさわしいものであるかどうかについては、現在、本委員会において調査・審議をいただいているところであり、住みよい岸和田を実現し、市民、若者離れを解消したいと考える。「条例の認知度の向上」の方策と関連して、引き続き、ご検討をお願いしたい。</p>